

社会保障言論

「予防」重視に
どう報いるか



予防に勝る医療はない。介護も「予防」と「重度化防止」が何よりの対策だ。しかし、その取り組みを進めたサービス提供者にどう報いるのか。

利用者減・報酬減の矛盾

介護予防を果てるみで始めた大分県の実情を聴く機会があった。県全体の要介護認定率は2011年度末で全国平均より2.3%も高い20.1%。それが最近では平均に近い18.3%に落ち着いた。特に熱心な杵築市(人口3万人余、高齢化率34.7%)は17.3%まで漕ぎ着けた(下表参照)。

この4年間で何に取り組んだのか。利用者の「買い物に行きたい」「風呂に一人で入りたい」、それぞれの願いをかなえる綿密なケアプラン作成と実行、そのため関係職種すべて参加のケア会議の開催、理学・作業療法士、言語聴覚士、栄養士、歯科衛生士らを総動員しリハビリ、栄養改善、口腔ケアを進めた。高齢者が通える「まちかど交流サロ

ン」等も開設した。

杵築市の担当課長は5年前、予防の先進地・埼玉県和光市を視察時の衝撃を、こう語った。「どうして自立支援が出来るのか？」と聞いたら、女性職員が即座に「要支援状態を改善できないなんて、利用者に申し訳ない。職員として恥ずかしい」と言われた。ガツンと頭を殴られた思いで。

予防重視のサイクルが回り始めたが、大分市の作業療法士は「要支援、要介護度が軽くなると、介護報酬も減って」と嘆いた。確かに介護保険には成功報酬

都道府県別の認定率(高位・低位各5位、単位千人)

都道府県	認定者数	1号被保険者数	認定率
和歌山	66	298	22.1%
長崎	89	403	22.0%
島根	46	222	20.9%
愛媛	87	419	20.8%
徳島	47	229	20.6%
全国平均	5,918	33,021	17.9%
愛知	269	1,738	15.5%
静岡	155	1,010	15.4%
茨城	113	761	14.8%
千葉	227	1,546	14.7%
埼玉	246	1,742	14.1%

2015年3月末統計
認定率は1号被保険者に占める認定者数の割合

がない。要支援者の自立や要介護度の改善は、事業者を利用者減や報酬減をもたらす矛盾にぶつかる。

「和光モデル」と 試行錯誤例

和光市（人口約8万人、高齢化率16.4%）には年間300件余の視察が殺到する。若い住民が多いものの、要介護認定率9.4%と全国平均より8.5ポイントも低い（14年度末）。大分県はその理念と実践を学び、取り入れた。

自立者が増え、重度化防止も着実に実った。それに伴う報酬減を補うため、和光市では事業者に対し、空き教室活用の「喫茶サロン」、体力維持のトレーニング、各種のサークル活動等の元氣老人向けサービスを委託する。同時に、要支援者らが自立しても次の利用者を確保できるように事業者数を適正に保ち、需給のバランスを調整している。

介護予防の成果で65歳以上の介護保険料は独自事業の上乗せ300円を含み月額4228円、全国平均より約1300円安い。この健全財政を活用

し、格安で年中無休の昼・夕食の配達や病院等への送迎、独自の住宅改修費（最高50万円上乗せ）や低所得者の家賃助成など多彩な事業を展開する。

陣頭指揮の東内京一・保健福祉部長は「自由放任では介護市場は成り立たない。行政の適正な規制が不可欠」という。予防重視システムの総合的な在り方を教えてくれる。

他の自治体でも試行錯誤は展開されている。

岡山市は「デイサービス改善インセンティブ事業」を始め、スタッフの外部研修参加率、認知症高齢者の受け入れ人数、医療機関との連携等の指標を設け、医療で使う「日常生活機能評価」で成果を測定する。優秀なデイサービス事業所は公表され、10万円の奨励金をもらえる。東京都品川区では施設を対象に入所者の要介護度の改善に少額ながら報奨金を出している。

創設以来の難問を どう解く

岡山市、東京品川区、神奈川県川崎市、

福井県等は「介護サービス質の評価先行自治体協議会」を結成し、要介護状態の改善に対し、報酬加算の創設を厚労省に申し入れた。

安倍首相も未来投資会議（11月10日）で「見守りセンサーやロボット等を開発・導入し、介護職の負担を軽減、その努力や能力を生かし要介護度が下がっていく達成感を共に味わう」などと語った。この発言に関連し、次期報酬改定で「要介護度を改善させた事業所の報酬を引き上げ、自立支援に消極的な事業所の報酬を減らすことも検討」（日経）との報道もあった。

しかし、単純な成功報酬では、事業所が改善可能性の高い利用者を選ぶ弊害をもたらす。在宅分野では、どの事業所、どの専門職が要支援・要介護の改善にどの程度ずつ貢献したか、判定は極めて難しい。そんな制度創設時以来の難問が待ち受けるのも現実だ。

■宮武 剛（みやたけ ことし）

毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県大学、自白大学 大学院の教授を経て、財団法人・日本リハビリテーション振興会理事長、財務省「財政制度等審議会」委員やNPO「福祉フォーラム ジャパン」会長も務める。